

平成20年

岡山県

毎月勤労統計調査地方調査年報

(賃金・労働時間・雇用の動き)

岡山県企画振興部統計管理課

はじめに

毎月勤労統計調査は、厚生労働省が統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、全国及び都道府県別に、毎月の労働者の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を迅速かつ的確に把握するために実施しており、労働・経済に関する基本的な統計の一つとして極めて重要な役割を果たしています。

この調査は、5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象として毎月実施するほか、「特別調査」として1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象として、毎年7月末に実施しております。

この報告書は、平成20年の本県の調査結果を年報としてとりまとめたものであり、経済変動の実態把握の経済指標・経営指標、各種施策推進の基礎資料などに広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、本調査に格別の御協力をいただきました事業所の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも本調査につきまして、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

岡山県企画振興部統計管理課長
中野英二

目 次

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1	調査の目的	3
2	調査の対象	3
3	調査事項及び用語の解説	3
4	調査結果の算定	4
5	利用上の注意	4

II 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1	賃金の動き	5
2	労働時間の動き	8
3	雇用の動き	11
4	事業所規模別の状況	14
	(1) 賃金の動き	14
	(2) 労働時間の動き	14
	(3) 雇用の動き	14
5	就業形態別の状況(参考)	16

III 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1	特別調査の概要	17
	(1) 調査の目的	17
	(2) 調査の対象	17
	(3) 調査結果の算定	17
2	利用上の注意	17
3	調査結果の概要	18
	(1) 産業別現金給与額	18
	(2) 産業別実労働時間数	18
	(3) 産業別常用労働者数	19

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、給与、労働時間及び雇用について、岡山県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)である。

調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所(産業・規模ごとに無作為に抽出された約740事業所)である。

3 調査事項及び用語の解説

(1)現金給与総額	きまって支給する給与 (定期給与)	特別に支払われた給与 (特別給与)
賃金、給与、手当、賞与 その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。 時間外手当等の「超過労働給与」を含む。	賞与、期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3か月を超える期間で算定される現金給与。

(2)出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3)総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間数。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等により実際に労働した時間数。

注) 1 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。

2 運輸関係労働者等の手待ち時間は、労働時間数に含まれる。

(4)常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者。	1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

注) 次の者も常用労働者に含まれる。

1 日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者。

2 重役、理事などの役員でも常時勤務して一般労働者と同じ給与規則で給与が毎月支払われている者。

(5)労働異動率	入職率	離職率
事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$	$\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$
労働異動率の年平均は、1月分から12月分の労働異動率の単純平均とする。		

注) 労働異動率には、新規の入離職者の外、人事異動に伴う同一企業内の転勤者を含む。

4 調査結果の算定

本県の5人以上の全ての事業所に対応するように復元して算定している。

5 利用上の注意

- ① 指数は、平成17年平均＝100としている。
- ② 本調査は、事業所・企業統計調査の結果により事業所名簿を作成し、これを母集団として調査事業所を抽出する標本調査であるが、平成18年事業所・企業統計調査の結果を用いて平成21年1月分調査において規模30人以上の標本事業所の抽出替えを行った。
本調査では賃金額、労働時間数などの実数については、すでに公表した調査結果を遡って訂正しないため、標本事業所の抽出替え時における結果のギャップは修正されずに残り、実数値による時系列比較は困難である。
しかし、指数については新旧両調査結果で生じたギャップを過去に遡って修正しており、**時系列比較を行う場合は、原則としてこの指数によって行うことが望ましい。**
- ③ 前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合とは必ずしも一致しない。また、指数が作成できない産業分類については実数により計算している。
なお、特別給与額、出勤日数、入職率、離職率、パートタイム比率の前年差は平成21年1月抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。
- ④ 指数、前年比などの増減率は、標本事業所の抽出替え等に伴い将来改訂されることがある。
- ⑤ 本書中で「規模5人以上」とは事業所規模5人以上のことを指し、「規模30人以上」とは事業所規模30人以上のことを指す。また、「規模5人以上」の集計結果は、「規模30人以上」を含めた集計結果のことである。
- ⑥ 平成17年1月分から新産業分類(平成14年3月改訂日本標準産業分類改訂)に基づく集計を行った。建設業、電気・ガス業は産業分類の範囲として旧産業分類と完全に接続するが、厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類に基づく再集計結果の平成16年平均が、旧産業分類の平成16年平均と一致するように指数の修正を行って接続を図っている。
なお、各表中における平成16年以前の実数は、旧産業分類に基づいて集計した結果であり、すでに公表した結果と同一である。
- ⑦ 調査産業計の結果には表章産業のほか、鉱業、不動産業の結果が含まれる。
電気・ガス業とは電気・ガス・熱供給・水道業のことであり、サービス業とはサービス業(他に分類されないもの)のことである。
- ⑧ 実質賃金指数の算定に使用する消費者物価指数は、平成20年12月分まで公表のあった「岡山市消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)」を使用している。

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き

平成20年の1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上の調査産業計で321,148円（規模30人以上では、363,396円）となり、名目賃金指数（平成17年平均＝100以下、同様とする。）は98.5、前年比0.7%減（規模30人以上では、名目賃金指数は103.1、前年比0.4%増）であった。

現金給与総額のうち、定期給与額は、調査産業計で262,999円（規模30人以上では、287,676円）となり、定期給与指数は99.2、前年比0.4%減（規模30人以上では、定期給与指数は101.9、前年比0.4%増）であり、特別給与額は、調査産業計で58,149円（規模30人以上では、75,720円）、前年差1,647円減（規模30人以上では前年差707円減）であった。

表1-1 1人平均月間現金給与総額の推移（調査産業計）

年	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	前年差※
5人以上	円		%	円		%	円	円
18年 平均	335,645	101.0	1.0	272,507	100.9	0.9	63,138	1,245
19年	326,425	99.2	△ 1.8	266,629	99.6	△ 1.3	59,796	△ 3,342
20年	321,148	98.5	△ 0.7	262,999	99.2	△ 0.4	58,149	△ 1,647
うち30人以上	円	円	%	円	円	%	円	円
18年 平均	367,690	101.8	1.8	291,670	100.9	0.9	76,020	4,078
19年	366,736	102.7	0.9	290,309	101.5	0.6	76,427	407
20年	363,396	103.1	0.4	287,676	101.9	0.4	75,720	△ 707

注) 1 前年比は抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

なお、現金給与総額の前年比は、名目賃金指数をもとに算出したものである。

表1-2 賃金指数の推移（調査産業計）

年	岡山県			全国		
	現金給与総額		定期給与	現金給与総額		定期給与
	名目指数	実質指数		名目指数	実質指数	
5人以上						
18年	101.0	100.6	100.9	100.2	99.9	99.9
19年	99.2	98.5	99.6	99.2	98.8	99.4
20年	98.5	96.0	99.2	98.9	97.0	99.2
うち30人以上						
18年	101.8	101.4	100.9	101.0	100.7	100.6
19年	102.7	102.0	101.5	100.1	99.7	100.6
20年	103.1	100.5	101.9	99.6	97.6	99.8

* 実質賃金指数＝名目賃金指数÷岡山市消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）×100

表1-3 産業別1人平均月間現金給与総額

産 業	現金給与総額		定期給与額		特別給与額	
		前年比		前年比		前年差
5人以上	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	321,148	△ 0.7	262,999	△ 0.4	58,149	△ 1,647
建 設 業	340,974	△ 3.2	293,850	△ 3.6	47,124	△ 1,247
製 造 業	363,684	0.3	290,810	0.6	72,874	△ 2,635
電 気 ・ ガ ス 業	522,784	1.8	390,515	1.4	132,269	△ 1,313
情 報 通 信 業	397,971	△ 5.7	306,522	△ 7.2	91,449	△ 2,271
運 輸 業	333,025	△ 6.7	274,239	△ 7.3	58,786	△ 351
卸 売 ・ 小 売 業	238,120	△ 3.4	211,166	△ 1.2	26,954	△ 5,708
金 融 ・ 保 険 業	405,073	13.3	312,007	13.4	93,066	9,023
飲 食 店 ， 宿 泊 業	113,763	△ 15.2	107,743	△ 16.1	6,020	1,266
医 療 ， 福 祉	324,879	1.5	263,945	1.7	60,934	△ 2,028
教 育 ， 学 習 支 援 業	467,819	△ 0.5	350,100	△ 0.1	117,719	△ 4,753
複 合 サ ー ビ ス 事 業	359,259	3.0	268,320	0.9	90,939	3,183
サ ー ビ ス 業	297,517	△ 2.9	247,698	△ 3.3	49,819	1,533
全国(調査産業計)	331,300	△ 0.3	270,511	△ 0.2	60,789	△ 16
うち30人以上	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	363,396	0.4	287,676	0.4	75,720	△ 707
建 設 業	445,916	△ 2.0	327,497	△ 3.7	118,419	5,555
製 造 業	397,793	△ 0.2	311,202	△ 0.2	86,591	△ 2,040
電 気 ・ ガ ス 業	531,828	2.6	399,291	2.9	132,537	1,091
情 報 通 信 業	414,969	△ 2.6	311,282	△ 6.1	103,687	4,770
運 輸 業	333,038	△ 4.8	272,136	△ 5.4	60,902	880
卸 売 ・ 小 売 業	227,263	△ 6.3	196,649	△ 3.5	30,614	△ 8,125
金 融 ・ 保 険 業	440,951	7.0	334,106	7.2	106,845	△ 183
飲 食 店 ， 宿 泊 業	182,261	△ 16.0	163,478	△ 18.4	18,783	5,451
医 療 ， 福 祉	376,697	5.7	303,698	5.5	72,999	1,725
教 育 ， 学 習 支 援 業	518,413	3.1	384,631	3.1	133,782	648
複 合 サ ー ビ ス 事 業	372,537	X	278,456	X	94,081	X
サ ー ビ ス 業	313,683	△ 6.8	255,099	△ 7.3	58,584	1,795
全国(調査産業計)	379,497	△ 0.5	300,694	△ 0.8	78,803	854

図1-1 1人平均月間現金給与総額の推移 (規模5人以上 調査産業計)

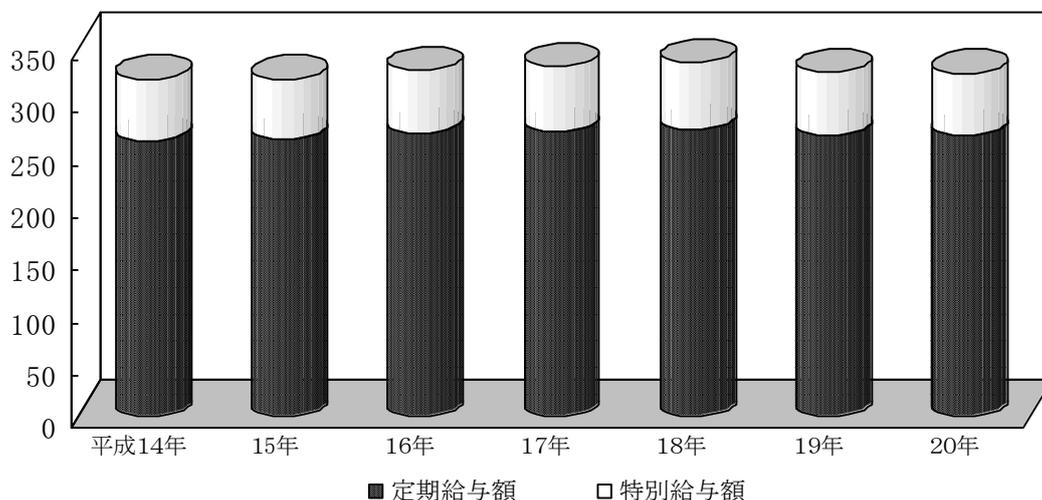


図1-2 産業大分類別1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）

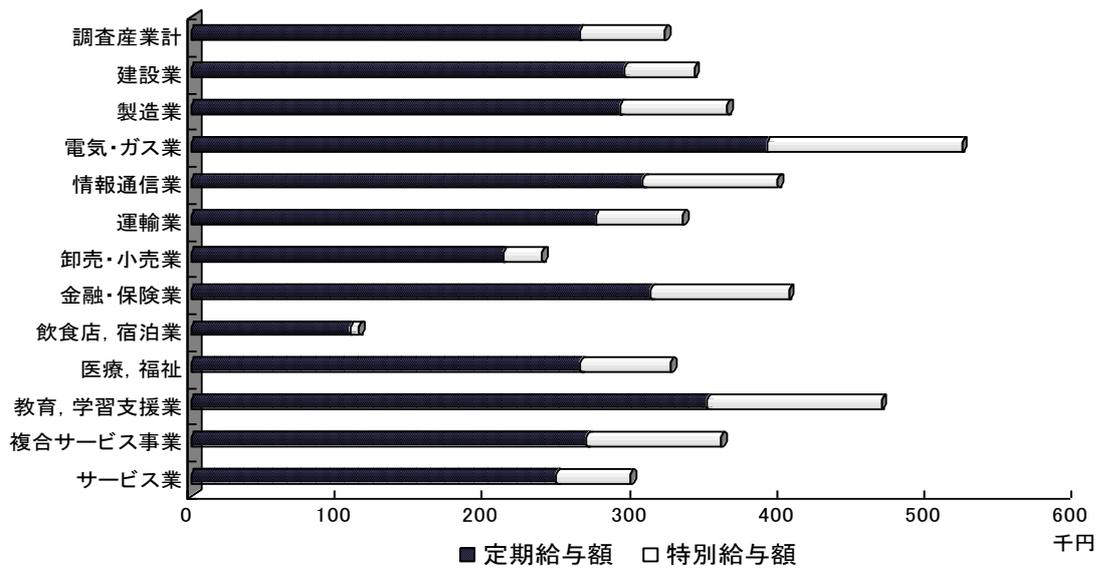
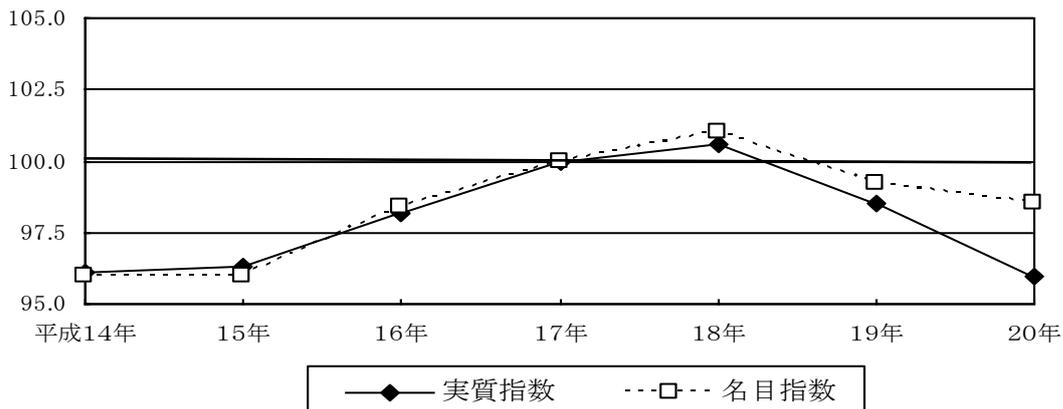
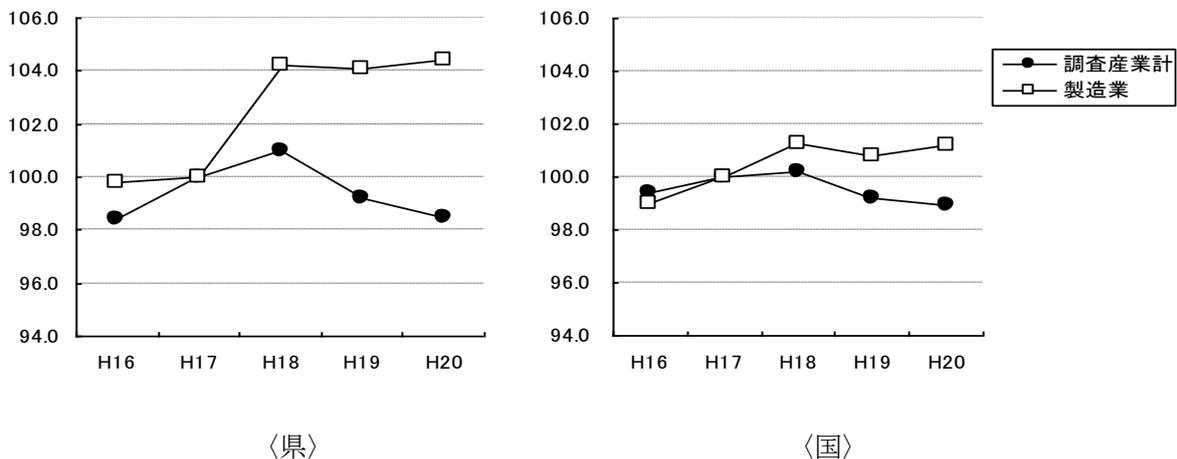


図1-3 賃金指数の推移（規模5人以上 調査産業計）



* 実質賃金指数＝名目賃金指数÷岡山市消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

図1-4 主な産業別現金給与指数の推移（規模5人以上）



2 労働時間の動き

平成20年の1人平均月間出勤日数は、規模5人以上の調査産業計で、20.0日（規模30人以上では、19.9日）で、前年比0.1日減（規模30人以上では、0.1日減）であった。また、平均月間総実労働時間数（調査産業計）は155.5時間（規模30人以上では、160.6時間）、前年比2.1%減（規模30人以上では、前年比0.9%減）であった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、143.7時間（規模30人以上では、146.0時間）、前年比1.9%減、（規模30人以上では、0.6%減）で、所定外労働時間数は、11.8時間（規模30人以上では、14.6時間）、前年比3.8%減（規模30人以上では、4.9%減）であった。

表2-1 1人平均月間労働時間数の推移（調査産業計）

年	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年差	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比			
5人以上	日	日	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%			
18年平均	20.2	0.3	160.9	103.9	3.9	148.3	103.2	3.2	12.6	111.7	11.7			
19年	20.1	△0.1	158.6	102.4	△1.4	146.4	102.3	△0.9	12.2	103.4	△7.4			
20年	20.0	△0.1	155.5	100.3	△2.1	143.7	100.4	△1.9	11.8	99.5	△3.8			
うち30人以上	日	日	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%			
18年	20.2	0.2	163.1	101.2	1.2	148.9	101.1	1.1	14.2	102.4	2.4			
19年	20.0	△0.2	161.9	100.4	△0.8	146.7	100.4	△0.7	15.2	100.8	△1.6			
20年	19.9	△0.1	160.6	99.5	△0.9	146.0	99.8	△0.6	14.6	95.9	△4.9			

注1 前年比は、抽出替えでギャップ修正した指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

表2-2 産業別1人平均月間労働時間数

年	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差	前年比	時間	%	時間	%	時間	%
5人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	20.0	△0.1	155.5	△2.1	143.7	△1.9	11.8	△3.8
建設業	22.0	△0.3	152.6	△7.8	146.5	△7.5	6.1	△14.5
製造業	19.7	△0.2	163.2	△0.7	148.2	△0.2	15.0	△2.9
電気・ガス業	18.9	0.2	154.9	1.3	148.2	1.7	6.7	△2.5
情報通信業	19.2	△0.5	159.0	△3.1	144.7	△4.0	14.3	6.2
運輸業	20.1	△0.3	177.1	△10.2	149.8	△8.2	27.3	△21.8
卸売・小売業	20.4	0.0	148.4	△0.9	138.6	△2.0	9.8	17.0
金融・保険業	19.4	0.1	154.9	5.3	142.8	1.5	12.1	78.7
飲食店、宿泊業	18.5	△0.1	115.4	△8.2	113.1	△7.0	2.3	△45.0
医療、福祉	20.6	△0.1	155.8	△0.2	148.8	0.5	7.0	△14.0
教育、学習支援業	18.3	0.1	149.0	2.4	137.4	4.0	11.6	△12.6
複合サービス事業	20.8	0.6	160.1	3.5	154.0	2.2	6.1	38.5
サービス業	19.2	△0.4	156.3	△2.4	143.8	△2.6	12.5	0.3
全国（調査産業計）	19.3	△0.1	149.3	△1.2	138.6	△1.1	10.7	△1.5
うち30人以上								
調査産業計	19.9	△0.1	160.6	△0.9	146.0	△0.6	14.6	△4.9
建設業	21.1	0.2	173.4	3.0	158.6	2.2	14.8	10.1
製造業	19.6	△0.2	164.9	△0.9	147.7	△0.6	17.2	△1.5
電気・ガス業	18.7	0.2	153.0	△0.4	145.8	△0.2	7.2	△2.4
情報通信業	19.0	△0.4	153.8	△3.0	140.8	△4.8	13.0	18.7
運輸業	20.0	△0.3	179.1	△7.3	149.7	△5.3	29.4	△19.1
卸売・小売業	20.7	0.1	142.3	1.2	133.0	1.5	9.3	△3.5
金融・保険業	19.2	0.0	150.1	1.2	138.4	0.7	11.7	6.8
飲食店、宿泊業	21.4	0.5	151.8	△9.7	144.6	△9.6	7.2	△12.0
医療、福祉	21.2	0.1	164.3	0.6	155.5	0.9	8.8	△4.5
教育、学習支援業	18.2	△0.2	152.9	1.5	136.5	1.8	16.4	△2.9
複合サービス事業	21.0	X	160.3	X	155.5	X	4.8	X
サービス業	19.0	0.0	157.2	△3.2	144.9	△2.2	12.3	△13.7
全国（調査産業計）	19.3	△0.1	153.0	△1.2	140.1	△1.0	12.9	△2.8

図2-1 1人平均月間労働時間数の推移（規模5人以上 調査産業計）

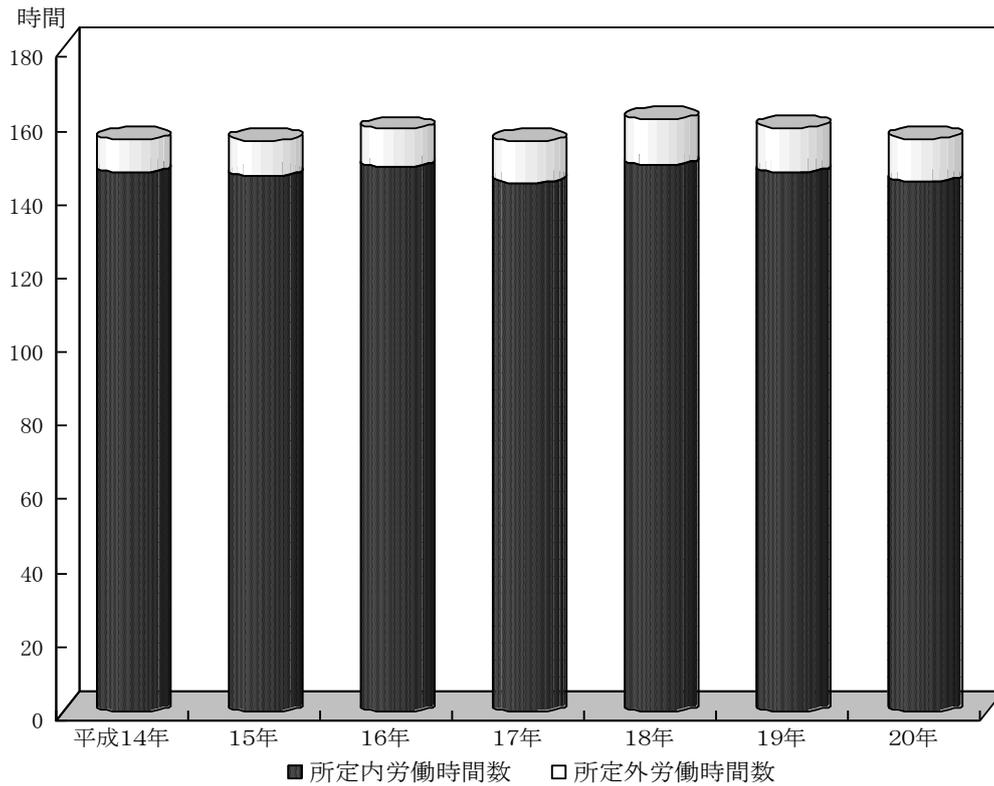


図2-2 産業別1人平均月間総労働時間数（規模5人以上）

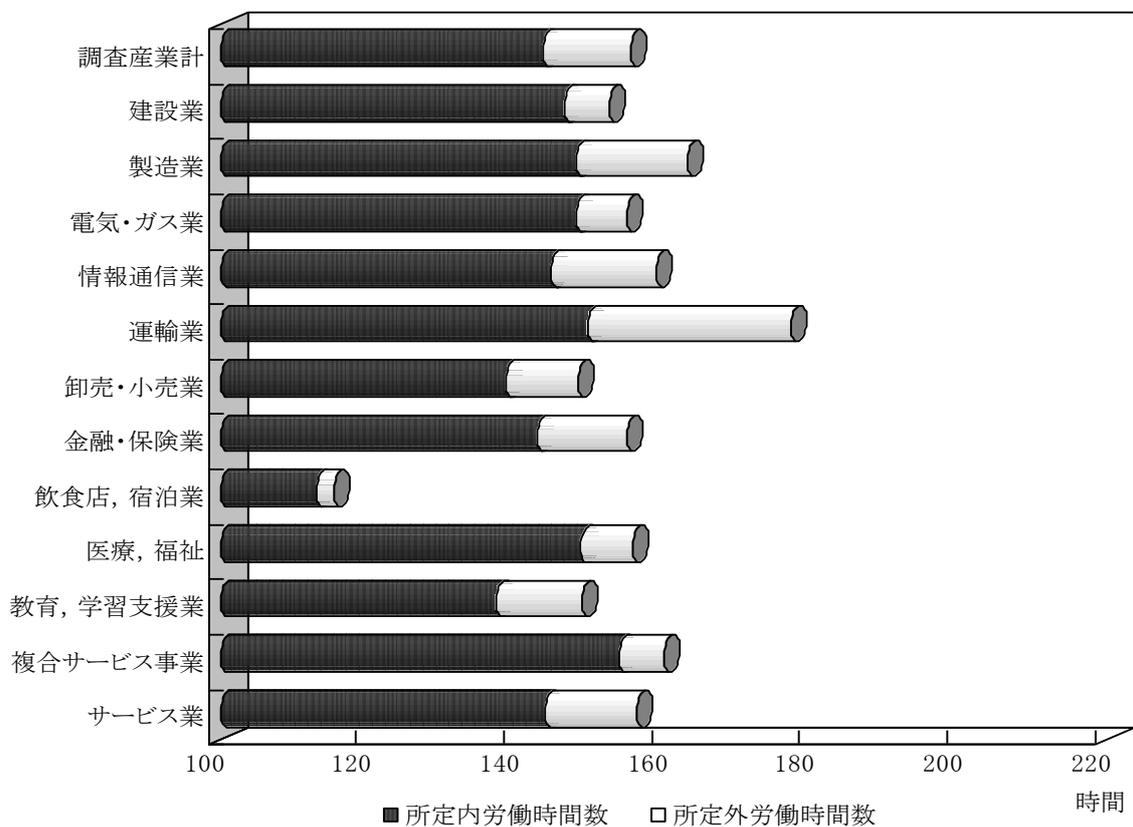


図2-3 主な産業別総労働時間指数の推移（規模5人以上）

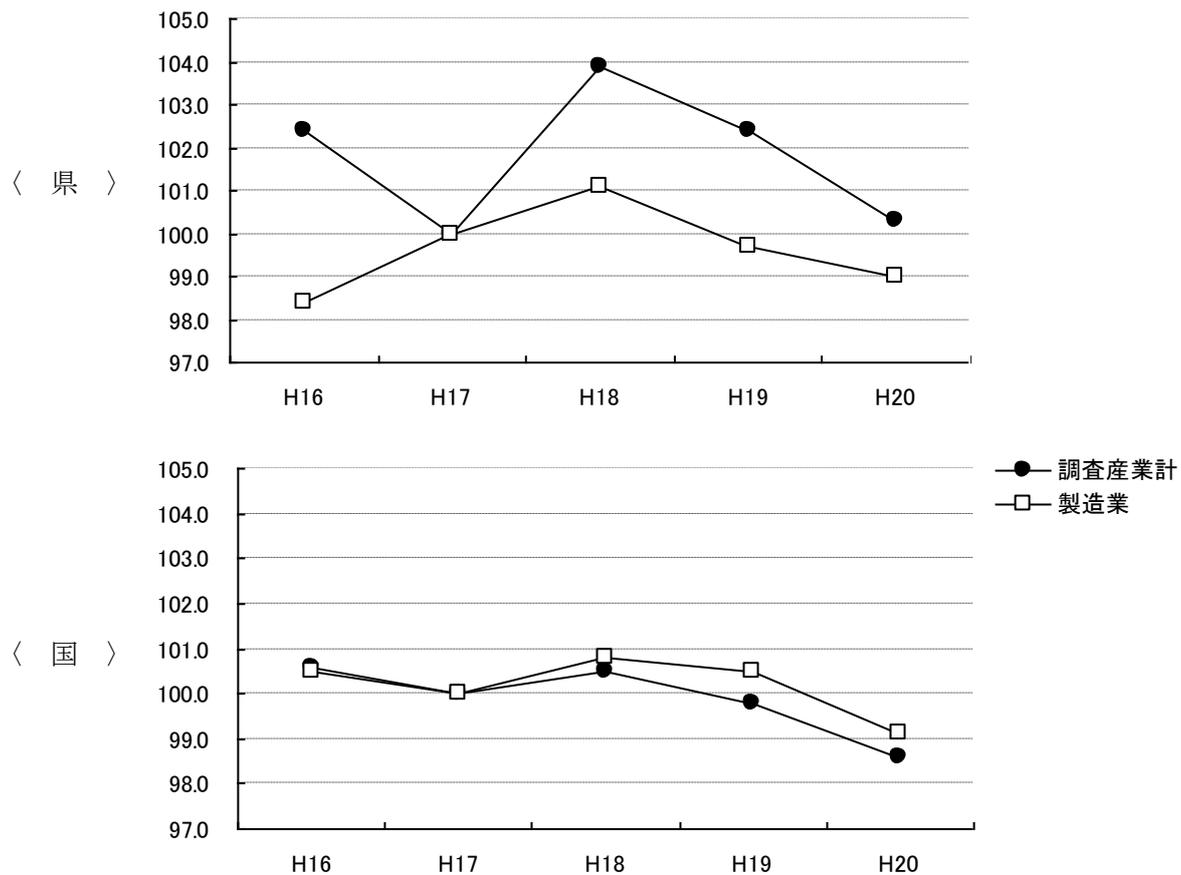
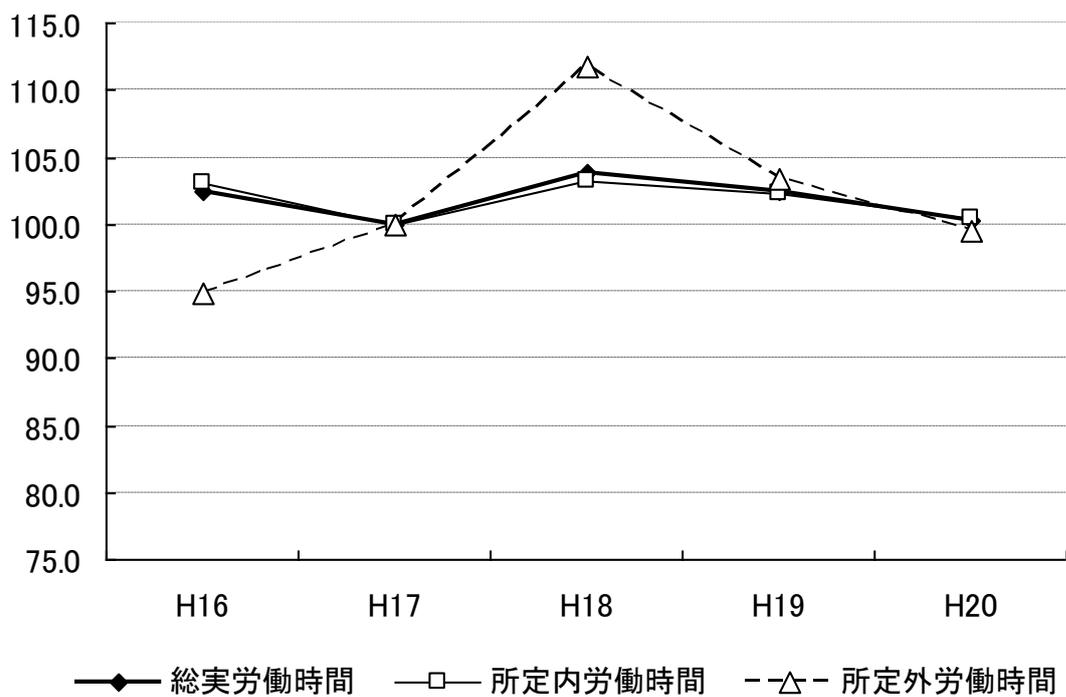


図2-4 労働時間指数の推移（規模5人以上 調査産業計）



3 雇用の動き

平成20年における常用労働者数（調査産業計）は621,006人（規模30人以上では、360,937人）で、常用雇用指数は106.5、前年比2.3%増（規模30人以上では、112.2、前年比4.3%増）であった。

このうちパートタイム労働者数は143,213人（規模30人以上では、74,909人）、常用労働者全体に占める割合は23.1%（規模30人以上では20.8%）であった。

表3-1 常用労働者数の推移（調査産業計）

年	常用労働者			一般労働者			パートタイム労働者		
	人	指数	前年比	人	構成比	前年差※	人	構成比	前年差※
5人以上									
平成18年 平均	622,781	102.8	2.8	489,333	78.6	1.0	133,448	21.4	△ 1.0
19年	618,922	104.1	1.3	481,670	77.8	△ 0.8	137,252	22.2	0.8
20年	621,006	106.5	2.3	477,793	76.9	△ 0.9	143,213	23.1	0.9
うち30人以上									
平成18年 平均	359,987	104.9	4.9	293,688	81.6	0.5	66,299	18.4	△ 0.5
19年	357,270	107.6	2.6	285,756	80.0	△ 1.6	71,514	20.0	1.6
20年	360,937	112.2	4.3	286,028	79.2	△ 0.8	74,909	20.8	0.8

注)1 前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

表3-2 産業大分類別常用労働者数、労働異動率

産業	常用労働者数					労働異動率	
	人	前年比	パートタイム労働者数	構成比	前年差	入職率	離職率
5人以上							
調査産業計	621,006	2.3	143,213	23.1	0.9	1.9	1.8
建設業	49,053	△ 5.5	1,370	2.8	0.0	0.9	1.1
製造業	161,185	4.7	22,472	13.9	0.9	1.4	1.2
電気・ガス業	1,404	32.3	51	3.6	1.5	1.1	1.2
情報通信業	12,269	9.0	2,637	21.5	1.6	1.3	2.5
運輸業	42,667	2.0	7,035	16.5	1.2	2.0	1.8
卸売・小売業	122,719	0.2	48,046	39.1	△ 0.6	2.1	2.1
金融・保険業	19,213	△ 0.7	2,542	13.2	5.5	1.8	1.5
飲食店、宿泊業	27,201	△ 3.7	20,488	75.4	10.4	4.9	3.8
医療、福祉	77,252	7.1	18,272	23.7	1.2	1.9	1.7
教育、学習支援業	36,524	4.7	6,986	19.1	1.3	2.2	2.0
複合サービス事業	10,319	△ 3.0	934	9.0	1.2	1.1	1.5
サービス業	58,790	△ 0.1	12,236	20.8	0.0	2.3	2.6
全国（調査産業計）	44,954	1.5	11,738	26.11	0.00	2.10	2.07
うち30人以上							
調査産業計	360,937	4.3	74,909	20.8	0.8	1.6	1.6
建設業	11,915	△ 15.9	143	1.2	0.1	0.7	1.1
製造業	126,664	7.0	14,406	11.4	0.5	1.2	1.0
電気・ガス業	968	14.9	41	4.2	1.7	1.7	1.7
情報通信業	9,608	9.1	2,476	25.8	2.1	1.4	3.0
運輸業	29,999	3.5	6,230	20.8	0.4	1.7	1.6
卸売・小売業	51,724	1.2	25,096	48.5	3.1	2.3	2.0
金融・保険業	8,634	6.9	1,375	15.9	△ 0.1	1.9	1.7
飲食店、宿泊業	8,446	1.0	4,789	56.7	0.8	2.9	2.8
医療、福祉	52,364	9.5	10,154	19.4	0.8	1.8	1.5
教育、学習支援業	23,264	5.1	3,885	16.7	0.1	1.7	1.7
複合サービス事業	5,634	X	188	3.4	X	0.6	1.3
サービス業	30,599	△ 3.2	5,992	19.6	△ 0.6	2.0	2.6
全国（調査産業計）	26,015	1.7	5,656	21.74	△ 0.15	1.87	1.83

図3-1 主な産業の常用雇用指数の推移（規模5人以上）

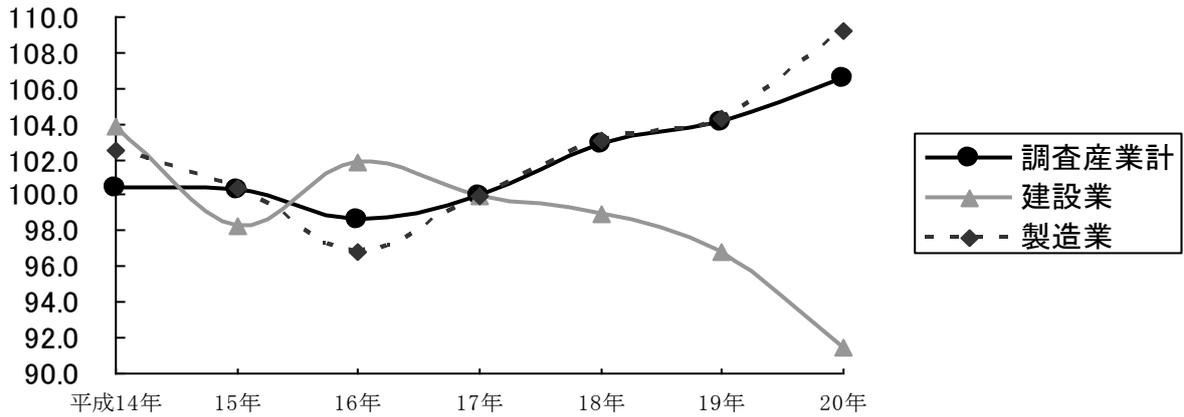


図3-2 産業別の常用労働者構成比率（規模5人以上）

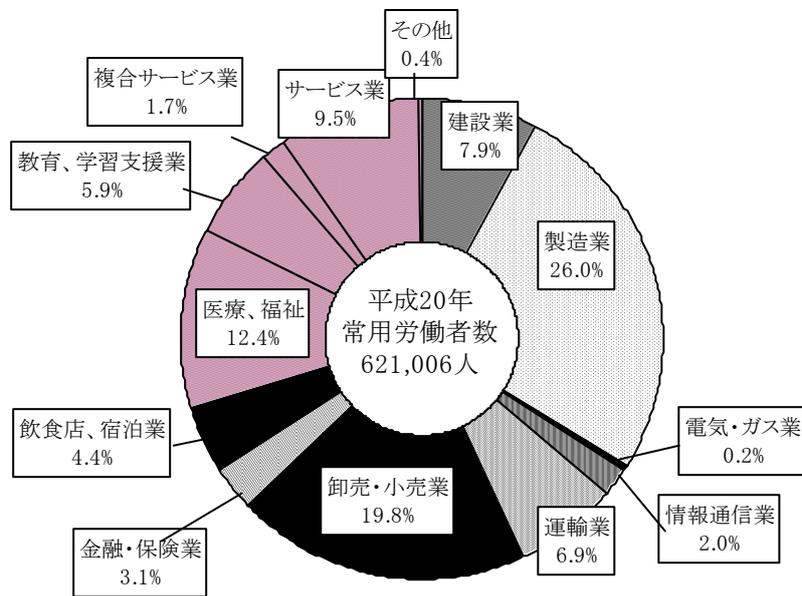


図3-3 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）

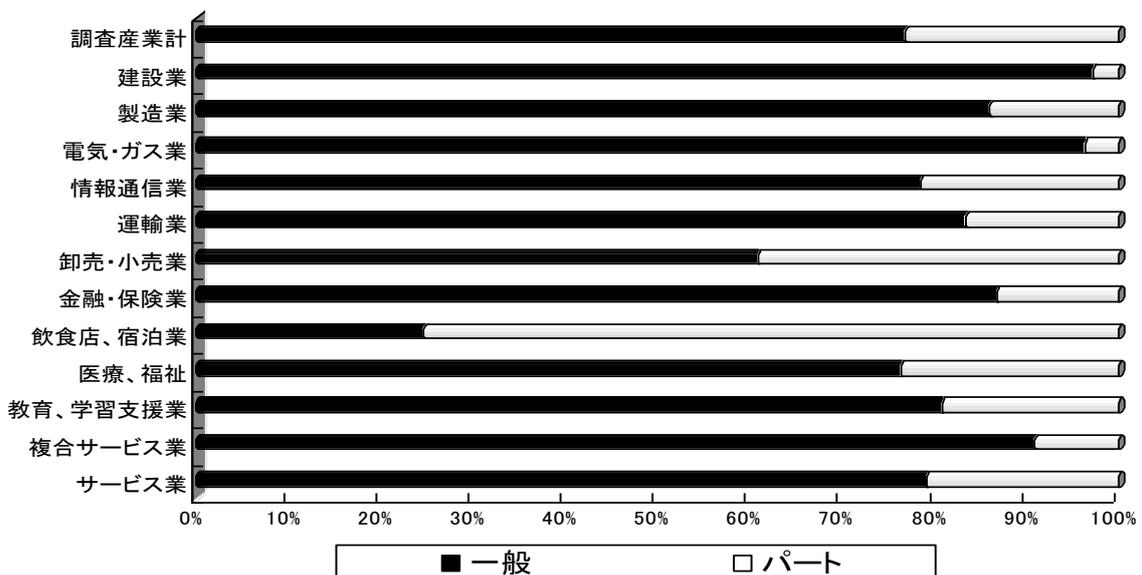
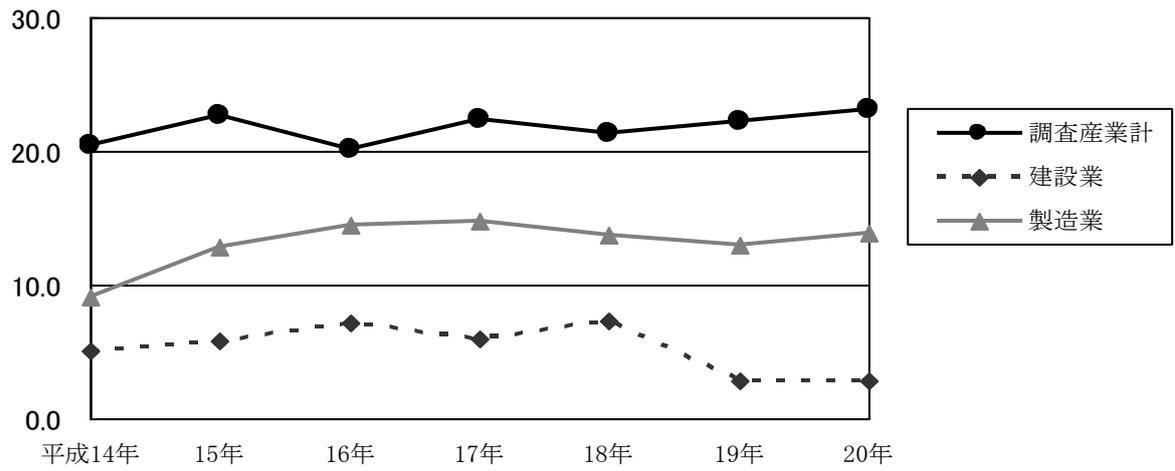


図3-4 主な産業のパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）



4 事業所規模別の状況

(1) 賃金の動き

平成20年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、事業所規模100人以上で412,699円、事業所規模30～99人で310,102円、事業所規模5～29人で262,469円であった。

(2) 労働時間の動き

平成20年の1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は、事業所規模100人以上で、164.5時間、事業所規模30～99人で156.2時間、事業所規模5～29人で148.6時間であった。

(3) 雇用の動き

平成20年における常用労働者数（調査産業計）は、事業所規模100人以上で187,441人、事業所規模30～99人で173,496人、事業所規模5～29人で260,068人であった。

表4 事業所規模別1人平均月間現金給与額、労働時間数及び常用労働者数

規模	現金給与額			労働時間数			
	現金給与総額	定期給与額	特別給与額	出勤日数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
	円	円	円	日	時間	時間	時間
100人以上	412,699	320,322	92,377	20.0	164.5	148.5	16.0
30～99人	310,102	252,387	57,715	19.9	156.2	143.2	13.0
5～29人	262,469	228,725	33,744	20.0	148.6	140.6	8.0

規模	常用労働者数				
	一般労働者数	構成比	パートタイム労働者数	構成比	
	人	人	%	人	%
100人以上	187,441	156,968	83.7	30,473	16.3
30～99人	173,496	129,060	74.4	44,436	25.6
5～29人	260,068	191,765	73.7	68,303	26.3

注) 常用労働者数は四捨五入により算定した数値のため、事業所規模別の合計が総数と一致しないことがある。

図4-1 事業所規模別1人平均現金給与総額（調査産業計）

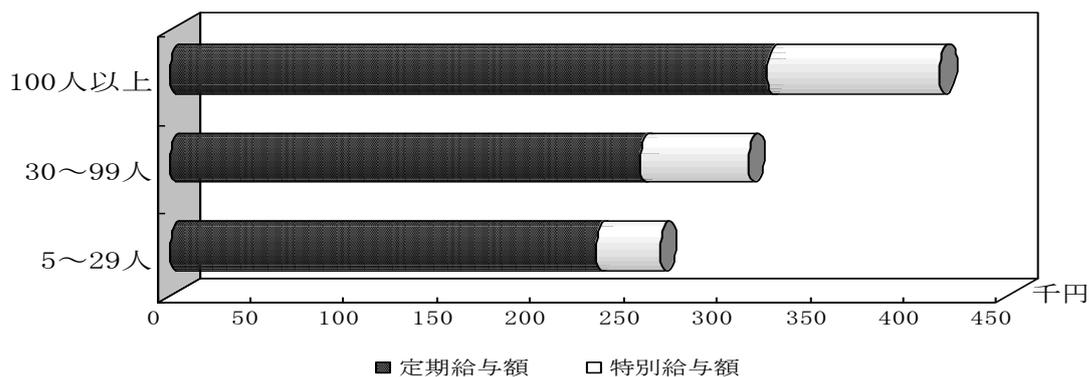


図4-2 事業所規模別1人平均月間総労働時間数（調査産業計）

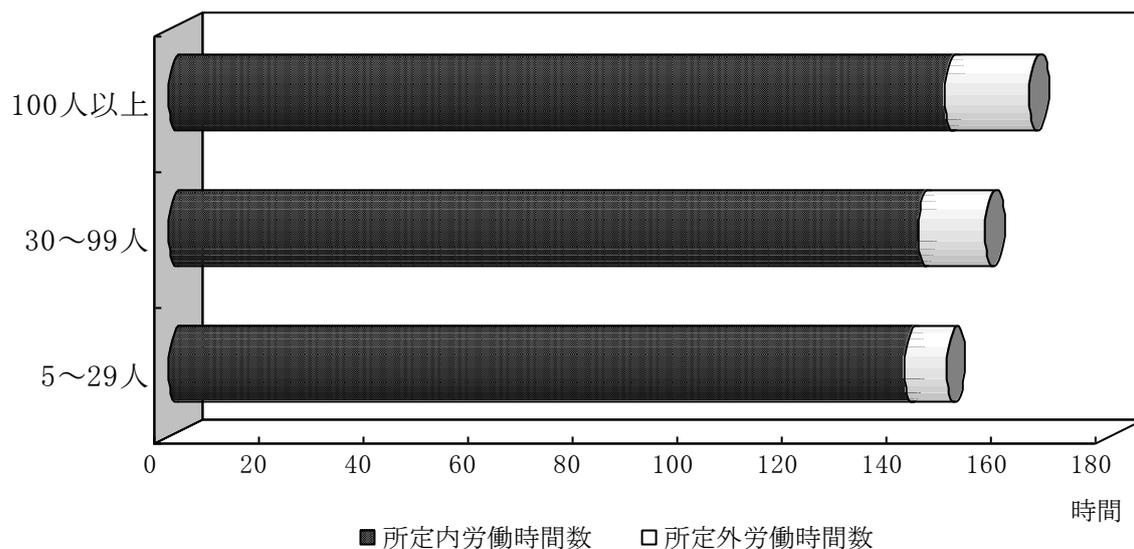


図4-3 事業所規模別常用労働者数（調査産業計）

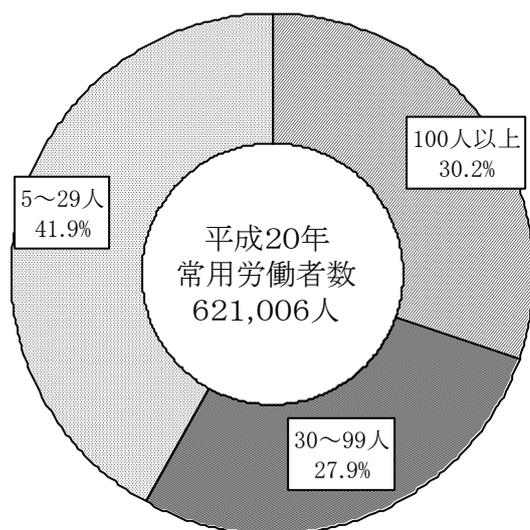
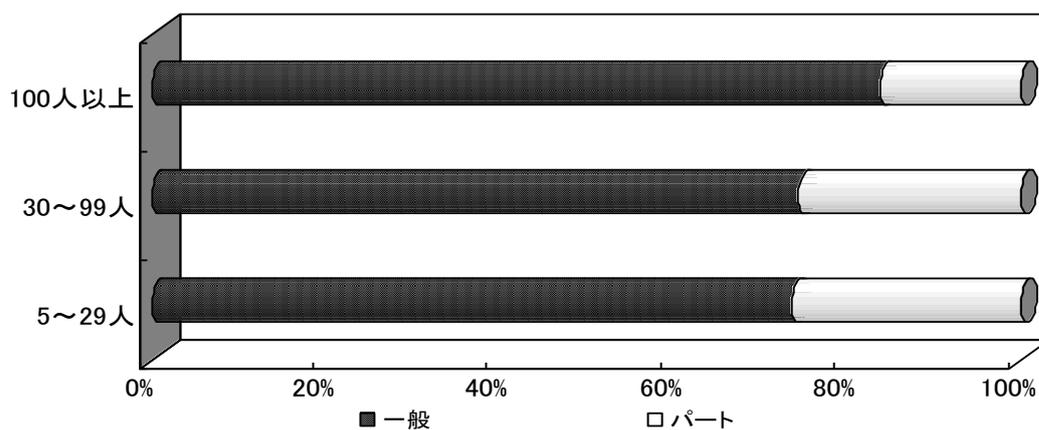


図4-4 事業所規模別パートタイム労働者比率（調査産業計）



5 就業形態別の状況（参考）

表5-1 就業形態別1人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数

5人以上

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用労働者数
	現金給与総額	定期給与額	所定内給与額	特別給与額		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
(一般労働者)	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
調査産業計	388,355	313,689	288,962	74,666	20.8	171.9	157.5	14.4	477,793
製造業	404,022	319,937	283,200	84,085	19.9	169.4	152.8	16.6	138,713
卸売・小売業	336,432	293,758	277,747	42,674	21.6	180.6	166.5	14.1	74,673
サービス業	351,752	289,899	266,995	61,853	20.4	172.6	157.8	14.8	46,554
(パート労働者)									
調査産業計	97,109	94,020	90,513	3,089	17.2	100.7	97.5	3.2	143,213
製造業	114,295	110,733	104,113	3,562	18.0	125.2	119.8	5.4	22,472
卸売・小売業	85,536	82,980	79,795	2,556	18.5	98.7	95.5	3.2	48,046
サービス業	90,617	86,706	84,740	3,911	14.9	93.8	90.0	3.8	12,236

表5-2 就業形態別1人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数

30人以上

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用労働者数
	現金給与総額	定期給与額	所定内給与額	特別給与額		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
(一般労働者)	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
調査産業計	429,373	334,948	302,279	94,425	20.5	173.7	156.6	17.1	286,028
製造業	433,245	335,962	292,927	97,283	19.8	169.6	151.2	18.4	112,258
卸売・小売業	352,967	297,517	276,042	55,450	21.9	178.8	165.2	13.6	26,628
サービス業	367,123	295,342	271,508	71,781	20.0	170.7	157.0	13.7	24,607
(パート労働者)									
調査産業計	111,621	107,281	101,711	4,340	17.8	110.3	105.2	5.1	74,909
製造業	121,538	118,263	108,842	3,275	18.0	127.8	120.6	7.2	14,406
卸売・小売業	93,521	89,331	84,953	4,190	19.4	103.7	98.9	4.8	25,096
サービス業	95,409	90,728	87,567	4,681	15.1	102.1	95.3	6.8	5,992

Ⅲ 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の説明

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成13年事業所・企業統計調査に基づき設定した調査区から、一定の方法により抽出された調査区(岡山県内32調査区)内に所在して、日本標準産業分類の14大産業に属し、平成20年7月31日現在で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に、年1回実施している。(ただし、常用労働者全員が事業主と同居し生計を一にする家族であるときは、調査対象としない。)

(3) 調査結果の算定

岡山県の1～4人の常用労働者を雇用する全ての事業所に対応するように復元して算定している。

***14大産業とは** 日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)(ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)である。

2 利用上の注意

- ① この毎月勤労統計調査特別調査は日本標準産業分類の改訂(14年3月)に伴い、平成16年調査から表章産業を改訂後の日本標準産業分類に基づいている。したがって、平成16年以前の毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成15年以前の特別調査結果と比較する際には、調査産業計、鉱業、建設業及び電気・ガス・熱供給・水道業は改訂前の日本標準産業分類(旧産業分類)と接続しているが、製造業、金融・保険業、不動産業及びサービス業はその範囲が異なるので注意を要する。
- ② この調査は、平成20年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- ③ 「サービス業」とあるのは「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- ④ 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、複合サービス業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所数が少ないため公表しない。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成20年7月における常用労働者数1～4人の事業所の、月間にきまって支給する現金給与額は、調査産業計で194,513円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成19年8月1日から平成20年7月31日までの間に支払われた賞与など、特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で244,275円であった。

表1 産業別1人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	194,513	257,170	151,918	244,275	348,647	173,566
建 設 業	250,757	298,245	135,708	150,473	180,889	79,756
製 造 業	183,701	265,769	136,295	107,554	194,574	54,697
卸売・小売業	188,868	239,252	147,171	253,345	375,503	162,193
医療, 福祉	181,541	392,273	176,937	252,367	694,545	239,842
教育, 学習支援業	151,296	220,459	124,664	400,297	723,938	296,594
サ ー ビ ス 業	190,846	251,644	159,617	214,284	376,193	130,612
全国(調査産業計)	192,630	264,836	139,134	208,367	302,990	135,611

(2) 産業別実労働時間数

平成20年7月における出勤日数は、調査産業計で22.0日で、通常日の1日あたりの実労働時間数は、7.2時間であった。

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間数

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	22.0	22.6	21.5	7.2	7.9	6.8
建 設 業	22.7	23.5	20.9	7.4	7.9	6.3
製 造 業	21.8	21.9	21.8	7.4	8.1	7.0
卸売・小売業	22.7	23.1	22.3	7.2	7.7	6.9
医療, 福祉	21.5	22.3	21.5	6.7	8.0	6.7
教育, 学習支援業	17.2	20.2	16.1	6.1	7.1	5.7
サ ー ビ ス 業	22.3	22.8	22.0	7.6	8.3	7.3
全国(調査産業計)	21.2	22.4	20.3	7.2	8.0	6.6

(3)産業別常用労働者数

平成20年7月の推定常用労働者数は36,207人で、そのうち勤続1年以上の推定常用労働者数は、32,087人であった。

表3 産業別常用労働者数

産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の労働者数		
	計	男	女	計	男	女
調 査 産 業 計	36,207	14,653	21,554	32,087	12,959	19,128
建 設 業	5,904	4,179	1,725	5,736	4,011	1,725
製 造 業	2,375	870	1,505	1,954	738	1,216
卸売・小売業	10,711	4,850	5,861	10,030	4,286	5,744
医療, 福祉	3,859	83	3,776	2,995	83	2,912
教育, 学習支援業	2,269	631	1,638	1,982	481	1,501
サービス業	7,469	2,535	4,934	6,589	2,245	4,344
全国(調査産業計)	2,320,755	987,671	1,333,084	2,117,559	920,458	1,197,101